

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1 (2) 基金事業の終了と総括について

平成25年度まで延長された重点分野雇用創出事業を総括し事業終了後の雇用者について現状把握し、雇用の拡大に繋がっているかを検証すること。また、起業支援型雇用創造事業については、地域に根ざした事業支援と雇用の受け皿を創出すること。

（回答）

雇用基金については、平成25年度見込みを含み49,468人の方に雇用機会を提供してまいりました。

今年度終了いたします重点分野雇用創出事業については、平成24年度での新規雇用者に対して、就職状況調査を実施しました。アンケートに協力いただける意思のあった方4,432人のうち、回答のあった2,257人の中では、約7割にあたる1,534人の就職に結びつきました。この中で、いわゆる安定雇用への就職が望ましいという観点に立ちますと、正社員及び1年以上の契約社員への就職者が、801人で就職者全体の52.3%となり、基金事業に従事した新規雇用者の一定の割合の方が安定雇用につながったのではないかと認識しております。

また、平成25年度から実施しております起業支援型地域雇用創造事業については、起業後10年以内の民間企業等を委託先とし、雇用の場を確保するものであることから、早期の契約締結により、その効果が発揮できるよう努めてまいりましたが、契約ベースで90%以上の予算執行が進捗しており、地域に根ざした事業支援と雇用の受け皿を創出に貢献しているものと認識しております。

さらに平成26年1月、国の平成25年度補正予算において緊急雇用創出事業の拡充として「地域人づくり事業」が創設され、これまでの失業者の雇用による事業の他、失業者の就職支援、既に就業されている方の正社員化、定着支援や賃金上昇等処遇改善につながる支援メニューの実施が可能となります。事業実施期間は平成26年度から27年度までで、全国で1,020億円が措置され、府へは、66億円が配分される予定です。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労政課